

新型コロナの脅威から

市民のいのち・くらし・営業を守る市政を!

山中智子議員は、「消費税増税と新型コロナで市民が苦しむなか、感染防止と市民の生活・営業の支援に全力を上げるべき時。カジノなどの巨大開発も、大阪市つぶしもストップを」と予算案等への反対討論を行いました。
くらし・教育をめぐる山中議員は、「自営業やフリーランスの方などが新型コロナで打撃を受けているなかで、国民健康保険料の値上げなどあってはならない」と、国にも働きかけながら、負担軽減のために市としてあらゆる手立てを尽くすよう主張。教育については、少人数学級を拒否し、子どもをテスト漬けにする教育委員会の頑迷さを批判しました。
民営化・統廃合路線について、「新型コロナに直面して、医療・公衆衛生などさまざまな分野で現体制では対応

できないことがはっきりした。乱暴な統廃合などで突っ走ってきたことを見つめ直すべき時だ」と指摘。保健所機能と職員体制の強化に努め、公衆衛生の研究所のあり方を、公営に戻すことを含めて検討するよう求めました。提案された「水道の管路更新事業」と「天王寺動物園」の民営化への反対を表明しました。
山中議員は、最後に、「未曾有の感染症で、国も市民のくらしもカジノどころではない。大阪府・市だけがカジノ誘致にしがみつけば世間の笑いやだ」と、カジノ誘致のための夢洲開発など巨大開発をストップするよう強調。同時に「こんな時に大阪市つぶしの住民投票に固執することは市民不在の極み。今やるべきは思い切った生活支援・営業支援だ」と主張しました。

大阪市会本会議 (3月26日)

山中智子議員が2020年度予算案に反対討論



新型コロナウイルス対策

今やるべきは…
「カジノ・巨大開発」
「大阪市つぶし」では
ありません

- 医療・公衆衛生機能の抜本的拡充を**
大阪府は24区にあった保健所を1つにし、公立病院の廃止や、公衆衛生の研究機関である環境科学研究所を地方独立法人化したうえ大阪府と統合するなど、公衆衛生を後回しにしてきました。
今回、これらのことがどんな影響を与えたかをきちんと検証し、保健所機能と職員体制の強化に努めるとともに、なんでも「民営化・統廃合」のやり方を改めるべきです。
- 国保料や介護保険料など、社会保障費負担の軽減を**
- 営業危機に直面している中小業者への支援を**
「緊急資金」の融資条件の緩和、融資枠の拡充、申請受付や相談窓口の複数設置など

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、一時的な生活資金にお困りの方に向けた「生活支援費」の特例貸付を実施しています。
お問い合わせ先 各区の社会福祉協議会

融資や貸し付けだけでなく、“自粛と補償はセットで”と頑張ります

こんな巨大開発はストップ!

夢洲の基盤整備	75億6000万円
万博推進	3億2500万円
カジノ誘致	1億2200万円
なにわ筋線	26億4300万円
淀川左岸線2期事業	336億5500万円
淀川左岸線延伸部	2億6700万円
うめきた2期開発事業	96億8200万円



市民不在の予算はやめて

大阪市つぶしの副首都推進局経費	7700万円
生野区学校統廃合	10億212万円

耐えられない値上げ

国民健康保険料	4.2%
後期高齢者医療保険料	5%

大阪市廃止後の特別区ムチャクチャな「合同庁舎案」
知事・市長は住民投票を急ぐあまり、特別区に新たに庁舎を作らず、現大阪府役所を「共同利用」というコスト削減案を持ち出しました。区役所に入りきらない職員は中之島へ。区民には何が何だかわかりません。結局、狙いは大阪市廃止だけ。「特別区」や区民はどうなってもいいということです。

大阪市つぶし・特別区設置はもうやめましょう!!
失業、倒産、内定取り消し、雇い止め、売上げの激減など、生きること必死な人たちにとって、住民投票どころではありません。副首都推進局は廃止し、コロナ対策に総力を上げるべきです。

「小学校統廃合条例」

(学校活性化条例改正)



「市・府立大学統合」



キツパリ反対

2月21日本会議討論

大阪市が合意形成の責任を放棄



長岡ゆりこ議員が反対討論

長岡議員は、「保護者や地域住民の意見がまとまりにくいから、学校配置のとりくみを早期にすすめるために条例化するというやりかたは、大阪市が合意形成の責任を放棄することだ」と批判。文科省が学校再編(統廃合)について「一方的に進めるものではない」としていることを指摘。「強行せずに話し合いですすめるべきで、子どもたちの事を本当に考えるなら、再編ありきのルール作り、条例化はすべきではない」と反対しました。

「大学の自治」「学問の自由」をないがしろに



井上ひろし議員が反対討論

井上議員は、大学統合は①そもそも両大学の内発的な要求でなく「二重行政」でもない②「大学の自治」「学問の自由」をないがしろにしている③都市再開発のために新大学を利用し、キャンパス整備等に膨大なコストを費やそうとしている、と反対理由を述べ「統治の発想で大学の将来を強引に決めてしまうやり方は認められない」と反対しました。

財政総務委員会 (3月9日)

過去の失敗繰り返す 巨大開発は見直しを

山中智子議員

山中智子議員は、新型コロナウイルスが、健康、くらし、経済に大きな脅威をもたらすなかでの財政運営について質疑しました。

山中議員は、かつて、バブル崩壊という経済の異変にもかかわらず、巨大開発にのめりこんで借金地獄となり、市民サービスを隅々までカットしたことを指摘。「やっと借金返済にめどがつき、財政に明るい兆しが見えているのに、またぞろ巨大開発で台無しになる」と転換を求めました。

「有事の際の財政調整基金(貯金)が1300億円ある」と答弁した朝川晋副市長に対して山中議員は、バブル崩壊とリーマンショックで税収等が1072億円落ち込んだことを紹介し、「1300億円の基金など、コロナの影響で吹っ飛んでしまいかねない。また、市民



に犠牲を強いるのか」と詰め寄りました。そして、「万博は簡素なものにし、カジノは断念して夢洲開発の中止を。同時に、大阪市廃止どころではない市民生活を考えて、大阪市つぶしの議論や作業は打ち切りを」と求めました。

都市経済委員会 (3月9日)

カジノ事業は35年間/ 撤退求めても訴訟に

井上ひろし議員

井上ひろし議員は、カジノを核とした統合型リゾート(IR)の事業期間(区域整備計画の認定期間)が35年となっている問題について質問しました。

国の基本方針案では事業期間は初回10年、以後5年ごとの更新で、そのたびに議会の議決が必要です。井上議員は、大阪の場合は10年経過して「カジノはやめたい」と撤退を求めても訴訟になり、カジノ企業から損害賠償を負うことになる」と強調。

井上議員は、府市のアドバイザーであるPWCあらた有限責任監査法人の在籍者が、府市のカジノ事業者選定委員の一員であるとともに、政府のカジノ管理委員会に勤務していると指摘。IR推進局が「問題ない」と答弁したのに対し、「3つの委員会に1つの



法人が入っている。癒着のトライアングルの構図で、本当に公正公平な事業になるのか。(カジノ誘致に)前のめりになっている府市の姿勢が問われている」と厳しく批判しました。

民生保健委員会 (3月10日)

任意繰り入れ増やし 国保料の引き下げを

てらど月美議員

てらど月美議員は、国民健康保険(国保)の保険料が府内統一保険料率の実施を前提に、2020年度に1人当たり4.2%もの大幅な値上げになる問題で質問しました。

4.2%のうち医療給付費の伸びが3%、府内統一保険料率(24年度)に向けた任意繰り入れによる激変緩和措置の減少が1.2%。てらど議員は「国保は都道府県単位化されたが、保険料率を決めるのはあくまで市町村の権限。任意繰り入れを増額すれば、保険料を据え置くことができる」と指摘。

「統一保険料率は、保険料の値上げが前提であり、保険料が高すぎて払いたくても払えない状況にある住民を、さらに困窮に突き落とすようなことはやめるべき」と述べました。

てらど議員は「保険料の抜本的引き下げこそが、住民の命と暮らしを守ることにつながる」と



強調。市の国保会計は単年度赤字が続き、累積赤字も解消した中で、一般会計からの繰り入れを増やし、高すぎる保険料を引き下げるよう求めました。



教育子ども委員会 (3月10日)

政令市の力を発揮し 今こそ少人数学級を

長岡ゆりこ議員

長岡ゆりこ議員は、子ども一人一人を大切に教育を実現するため、学校統廃合を進めるのではなく、今こそ少人数学級の実現に大阪府が政令市としての役割を発揮するよう求めました。

長岡議員は、「子どもを教室にぎゅうぎゅう詰めにするのではなく、ゆったりとした環境で一人一人の顔がしっかり見える教育には、少人数学級こそ有効だ」と強調。20ある政令市の中で大阪市だけが、国が定める1・2年生の少人数学級にとどまっていると述べました。

府では、これまで習熟度別指導に限られていた加配教員を、市町村が「35人を基準とした少人数学級編成」に充てることも選べる方針を示していると指摘。大阪市でも2019年度小学校281人・中学校365人の加配教員を「少人数学級の担任として活躍してもらう時代だ」と迫りました。



学校活性化条例で11クラス以下の小学校を統廃合するのではなく、少人数学級を進めてクラスを増やし、きめ細かな教育を行うことが必要だと主張しました。

